

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活応援クーポン券事業	①物価高騰が続く中で、町内で利用可能な、食料品の購入にも使 うことのできる1万円分のクーポン券を給付し、生活者を支援する とともに、町内消費活動の活性化を図り、同じく物価高騰の影響を 受けている事業者の支援につなげる。 ②換金原資及び事務費(人件費、役務費等) ③換金原資 $10,000円 \times 26,800人 = 268,000千円$ 事務費 (1)職員手当 $1,800円 \times 25時間 \times 2人 = 90千円$ (2)消耗品費 10千円 (3)通信運搬費 5,293千円 うち発送料 $380円 \times 12,500件 \times 1.1 = 5,225,000円$ うち県外再送料 $1,230円 \times 50件 \times 1.1 = 67,650円$ (4)振込手数料 $880円 \times 300店舗 \times 6回 = 1,584千円$ (5)換金事務手数料 $15円 \times 26,800人 \times 10枚 = 4,020千円$ ④町内住民	R8.4	R9.3